

現代日本とカントの平和思想^①

鈴木 崇 夫

要旨 本稿は次の九節からなる。1 今の日本は平和か、2 そもそも平和とは何か、3 国際関係における平和を維持あるいは実現するためにはどうしたらよいか、4 「正戦論」は正しいか、5 カントの平和思想から(1)——常備軍の廃止、6 カントの平和思想から(2)——他国への軍事介入の禁止、7 カントの平和思想から(3)——権力の分立、8 カントの平和思想から(4)——「自由な諸国家の連合」、9 「もし他国が武力攻撃してきたら、どうやって国を守るのか」という反問をどう考えるか。

キーワード…平和、現代日本、カント

1 今の日本は平和か

平和という、場合によっては抽象的に感じられるかもしれないテーマを、まずは日々の生活との関係に焦点を合わせて考えてみようと思います。「今の日本は平和か」と尋ねられたら、皆さんはどうお答えになるでしょうか。この問いに対しては、すぐに、日本を取り巻く国際関係の現状といったことを思い浮かべる方が多いでしょう。

ただし、これについてはのちほど論じることにし、もっと身近なところに目を向けてみることにします。たとえば「平和な生活」といった言葉は、家庭や学校、職場、地域社会などにおける日常の暮らしについても使われます。理不尽なことを人や組織からされることなく日々過ごせているかどうか、とあらためて考えてみると、「幼児虐待」、「家庭内暴力」、「パワー・ハラスメント」、「セクシャル・ハラスメント」、「ブラック・バイト」、「ブラック企業」、「過労死」などという言葉が脳裏に浮かんできます。

たとえば「ブラック・バイト」は、雇用者による労働条件の軽視が放置されがちであること、また、学費が高額なためにそういう状況でもバイトをせざるをえない学生が一定数いることに原因があります。労働環境にしても学費にしても、こうした現状を世の中のあり方として仕方のないことだと思う人が、日本ではけっこう多いようです。

右で「理不尽」という言い方をしました。理不尽とは、人を「個人として尊重」（日本国憲法第一三条）しないということですが、個人として尊重しないとは、その個人にそなわる人権を無視するということです。「ブラック・バイト」との関連でいうと、日本国憲法は「教育を受ける権利」と「労働基本権」（団結権・団体交渉権・団体行動権）を謳っています。これが実際に守られていれば、「ブラック・バイト」は起こりえないはずですが。たとえばドイツやフランスなど、ヨーロッパのEU加盟国の多くでは、「教育を受ける権利」を実質的に保障するために、大学はほとんどが国公立であり、授業料は無料です。また、「労働基本権」にもとづく行動や組織が現実には力を発揮していることで、ドイツやフランスでは、労働条件が日本とくらべるとかなり厳格に守られています。

「セクシャル・ハラスメント」についていうと、その温床のひとつにジェンダー・ギャップ（男女格差）ということがあります。このジェンダー・ギャップの大きさを、世界経済フォーラム（WEF）が毎年公表しています。政治・経済・健康・教育の観点から男女平等の度合いを国別に数値化した「ジェンダー・ギャップ指数」によると、日本の順位は、二〇一八年度が一四四カ国中一一〇位で、二〇一九年度が一五三カ国中一二一位となっています。

性役割分担についての固定観念が思いのほか強いかもしれない、と私たちは自問してみる必要があります。たとえば、明仁上皇の天皇退位にともなう儀式や行事にかんする報道に際しては、天皇を「お支えしてきた」皇后の「内助の功」が讃えられたり、二人のそうした関係が「理想的な夫婦像」と呼ばれたりしましたし、また、そうした報道に違和感を覚える人はあまりいなかったように見受けられます。

以上のような点を考えてみるなら、（たしかに戦争をしているわけでも「テロ」の脅威に晒されているわけでもないのですが）日本で私たちが「平和な生活」を日々送っているかという点と、そうだとかならずしも断言できないような気がしてきます。

さて、平和ということを念頭に置いて政治の場面に目を向けてみると、二一世紀に入ってから日本では大きな政策変更がたてつけにおこなわれていることに気づきます。主だったものを列挙してみましょう。

- ・二〇〇六年…「教育基本法」の改変——〈伝統の尊重〉と〈自国を愛する心〉の強調
- ・二〇一二年…自民党の「憲法改正草案」発表——天皇の元首化、自衛隊の国防軍化、個人の権利の制限、緊急事態条項の新設

- ・二〇一三年…「特定秘密保護法」

- ・二〇一四年…「武器輸出三原則」の放棄

- ・二〇一五年…「安全保障関連法」——集団的自衛権の合法化

- ・二〇一七年…「改正組織的犯罪処罰法」（いわゆる「共謀罪」法）

- ・同年…「国難突破解散」——Ｊアラート

- ・それ以降…「憲法改正」への動き、米軍との軍事的連携の強化、軍事費の増大、南西諸島への自衛隊配備、海

外への自衛隊派遣

こうして見ると、戦争を前提とするような国家を構築することが日本の現政権の基本方針をなしている、といつてよさそうです。戦争を前提とするような国家、とは、「有事」の場合には戦争を実際に遂行できるような法的・経済的・政治的・社会的・教育的・軍事的態勢をそなえた国家、ということです。ご存知のように、現行の日本国憲法には、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」「国の交戦権は、これを認めない」と明記されています。つまり、現行憲法は、戦争を前提としないような国家のあり方を維持すべきことを私たちに命じているのです。現政府の基本方針と相容れないこの憲法は、現政権にとっては是が非でも変えなくてはならないものであるわけです。

一連の政策変更を現政権は、日本を取り巻く「国際環境の変化」ということで正当化しています。こうした新たな政策によってこそ平和は維持されるのだ、という政府の説明に納得する人もいれば、そうでない人もいます。納得する人は、〈周囲の国々のせいでは日本の平和が脅かされつつあるので、それに対抗して平和を維持するためには、アメリカとの同盟の強化と軍備の増強が必要なのだ〉と考えます。納得しない人は、〈アメリカとの同盟の強化と軍備の増強とに頼る現政府のこうした軍事力優先の方針が、かえって隣国や自衛隊派遣国との緊張関係を高めており、日本は以前よりも急激に平和から遠ざかりつつある〉という懸念をもつわけです。この点については、あとであらためて論じることになります。

2 そもそも平和とは何か

「平和」という言葉は、さまざまな場面ですさまじい意味で用いられます。そもそも平和とはどのような状態を指すのでしょうか。取っ掛かりとして、右に述べたことも関連するので、一八世紀のドイツの哲学者イマヌエル・

カントが平和についてしるした文章を引いてみます。

互いに一緒に生活している人々のあいだでの平和状態は自然状態 (status naturalis) ではない。人間の自然状態はむしろ戦争状態である。すなわち、それはつねに敵対行為の勃発状態というのではないにしても、たえず敵対行為の脅威のある状態である。だから平和状態は意識的に創りだされなければならない。なぜなら、敵対行為がなされないというだけでは、まだ平和状態の保証ではないからである。そして保証というものは一方の隣人に対して他方の隣人が与える(このことはしかし法的状態においてのみ起こりうる)ものである……⁽²⁾。

「法的状態」という言葉に着目してください。カントは、「敵対行為」つまり戦闘が実際に生じているかどうか、ではなく、法が社会(国内社会、国際社会)の基盤をなしているかどうか、によって平和状態と戦争状態とを区別しています。そもそも平和とは何か、という問いをこの観点に照らして考えると、平和と呼べる状態の候補として少なくとも次の四つを区別できるかと思います。

- (1) 戦闘が起きていない状態
 - (2) 人権を保障する法律がある状態
 - (3) その法律が実際に守られている状態
 - (4) 競合や対立がまったく存在せずに人々が和合している状態
- (1) の状態であれば、つまり、国内が内戦状況になく、また、外国との戦闘もない状態であれば平和だと考え

る人は多いかと思えます。ただし、この意味で戦争がないとしても、独裁者がその恣意によって国を支配しているような状況だとしたら、どうでしょうか。あるいは、国家間に条約にもとづく国交がなく、いつ戦闘が起きてもおかしくないような状況だったとしたら、どうでしょうか。そういう状態を平和と呼ぶことはできるでしょうか。できないと考えるなら、次の候補は、戦争が起きていないことに加えて、一定の法的秩序がある状態、つまり（２）の状態であつてはじめて平和だと考える立場です。

それでは、国内については三権分立や基本的人権を定めた憲法や法律があるなら、また国際関係については国際法が成立しているなら、平和と呼ぶことができるでしょうか。そういう法体系があつても、それがたんに言葉のうへだけのものであつて、実際にはちゃんと守られていないとしたら、どうでしょうか。そういう場合には、ヨハン・ガルトウングの言葉を用いるなら、その社会には「構造的暴力」が存在しているということになります。ガルトウングはノルウェー出身で、「平和学の父」と呼ばれています。ガルトウングが「構造的暴力（structural violence）」という言葉で指し示しているのは、個々人（あるいは各国）のあいだでの目に見える形で身体的・物理的暴力とは異質な暴力、つまり、社会（あるいは国際社会）の構造に深く組み込まれている性差別や人種差別や貧富の格差などのことです（３）。

こうして、平和と呼ぶうる状態の第三番目の候補として、そういう「構造的暴力」が存在しない状態、つまり、個々人（あるいは各国）が自由に自分なりの幸福を追求できる法的に平等な社会（あるいは国際社会）、換言すれば、人権が実質的に保障されている社会、すなわち（３）の状態を挙げることができます。

カントに戻つていうと、平和の理想的状态としてカントが念頭に置いていたのは、ほぼ（３）で述べた状態に相当します。これについても、あとで論じることになります。（４）の状態を理想として追求すべきだという考え方については、みずからの人間観・社会観・歴史観にもとづいてカントはそれを拒否しています。人権が実質的に保障

された公正な社会で多様な人間が競合したり対立したりするのは、カントにとってむしろ望ましいことなのです。

3 国際関係における平和を維持あるいは実現するためにはどうしたらよいか

さて、平和はよいことであり大切なことである、という点では、ほぼすべての人が一致します。しかし、ではその平和はどうやって維持あるいは実現できるのか、とさらに問われると、それに対する回答は大きく二つに分かれることになります。あくまで武力以外の方法によってそうすべきだ、という意見と、平和は最終的には武力によらなければ維持も実現もできない、という意見です。

ここで、戦争に対する立場の違いを整理してみしましょう。

(1) どんな戦争も認めない

(2) 「自衛」のための戦争は認める

- ・ 専守防衛に限定、あるいは、先制攻撃も許容
- ・ 個別的自衛に限定、あるいは、集団的自衛も許容

(3) 「人道的介入」としての戦争も認める

- ・ 国連による集団安全保障に限定、あるいは、それ以外のものも許容

(4) あらゆる戦争を認める

どんな戦争も認めないという(1)は、「絶対平和主義」や「無条件平和主義」とも呼ばれることのある立場です。この立場をとる思想家としてよく名が挙げられるのは、レフ・トルストイやマハトマ・ガンジー、マルチン・ルー

サー・キング、内村鑑三などです。「自衛」の戦争をふくめてあらゆる戦争に反対するというのは、現代人の多くにとって耳を疑うようなことかもしれません。皆さんにとつては馴染みの薄い考え方だろうと思いますので、あえてひとりの人物の主張を紹介しておきます。北御門二郎という人で、トルストイ作品の翻訳者としても知られています。『ある徴兵拒否者の歩み トルストイに導かれて』という著作があり、その著者略歴には、「一九三八年に徴兵されるも、トルストイの絶対平和主義を貫き兵役を拒否（その後、兵役免除）」⁽⁴⁾とされるされています。

彼は、一九三六年に中国に滞在していたとき、ある知人の家で一枚の写真を目にします。それは、「日本の兵士達が衆人環視の中で、支那の若者の首を藁切り様のもので挟み斬っている写真」でした。それを見たときに北御門は、全身が熱病のようにたぎり、吐き氣と眩暈に襲われます。そしてその体験をした翌日の日記に、「人類がこんなまでに残忍であり得るとは、何という恐ろしいことであろう。……何故こうでなければならぬのだろう。何故神の赤子^{せきし}が、同じく神の赤子の首を、生きながら、藁束でも切るように切らねばならぬのだろう⁽⁵⁾」と書きつけます。

そののち彼は、イエスがその言葉や行動によつて私たちに説いたのは次のことだと考えるようになります。

たとえば殺されてもいいから、けつして「人殺しの論理」にだけは陥るな。「時と場合では、人を殺してもいい」という思想に陥ることは、肉体的生命よりも尊い霊的生命を自ら滅ぼすことになる⁽⁶⁾。

この考えに立って、「戦争は如何なる美名を以て粉飾しようとも、罪惡たることを免れざる」⁽⁷⁾と北御門は結論づけています。

次に、(2) について簡単に説明します。専守防衛というのは、こちらかは相手を攻撃せずに、相手から攻撃を

受けたときにかぎって自己防衛のために必要な限度内で反撃することです。先制攻撃も許容、とは、実際に攻撃を受けていなくとも、攻撃を受けそうな場合には、その攻撃を阻止するためであればこちらから先に攻撃してよい、という立場です。

また、個別的自衛とは、武力攻撃を受けた国が防衛のために単独で武力行使することです。他方、集団的自衛とは、同盟国などが攻撃されたときに、それを自国への攻撃とみなして反撃することです。たとえば、アメリカ軍がどこかの国の軍隊に攻撃されたとき、場合によっては日本の自衛隊がアメリカ軍とともにその国の軍隊と戦うということです。

(3)の「人道的介入」としての戦争は、自衛のための戦争ではなく、ある国の政府が自国民を迫害し人権を侵害しているときに、その迫害を止めるために他の国が軍事力を行使して介入することです。これには、国連の安全保障理事会(安保理)の決定にもとづくものと、そうではなく国連による正式の認可がないままにおこなわれるもの、いわゆる多国籍軍による集団的武力行使とがあります。国連が主導すべき本来の集団安全保障と、同盟関係による集団的自衛とは違うことに注意してください。

最後に、あらゆる戦争を認める(4)の立場は、「無差別戦争観」と呼ばれることのあるものです。これは、一九世紀から第一次世界大戦にいたるまで世界でひろく受容されていた考え方です。それによれば、戦争は、国家の目的を追求するための手段であり、各国は、国家間の紛争を解決するための最終手段として戦争に訴える権利と自由をもちます。この権利と自由を正当化する議論は、〈国家は究極の主権をもつので、国家による行為の善悪を判断できる上位の第三者は存在しえない〉という考えと、〈あらゆる独立国家の主権は平等である〉という考えとに依拠しています。

さて(2)と(3)は、(1)や(4)とちがいで、条件付きで戦争を認めるという立場です。つまり、特定の戦

争は「よい」あるいは「正しい」とみなすという立場です。そのため、その立場から提示される議論は「正戦論」と呼ばれています。

4 「正戦論」は正しいか

ただし、「正戦論」については、次のような疑問を払拭できないように思います。

- ・ 自衛のため？
- ・ 人権を擁護するため？
- ・ 最後の手段？
- ・ 戦争によって防ぐことのできる害悪のほうが、戦争によって引き起される害悪よりも大きい？
- ・ 非戦闘員に対する殺傷もやむをえない？
- ・ 戦闘員に対する殺傷は正当である？

「自衛のため」という言葉は、拡大解釈されがちです。たとえば、第二次世界大戦のときに、ナチス・ドイツも日本もその侵略戦争を「自衛のため」として正当化しました。あるいは、比較的最近の例としては、二〇〇三年のイラク戦争を上げることができます。この戦争によってアメリカは、アメリカを一度も攻撃したことがなく、攻撃する意思を表明したこともない国を攻撃して占領しました。このとき、「自衛のため」を正当化するためにアメリカが持ちだした主たる理由は、大量破壊兵器をイラクが所有しているということと、フセインとアルカイダとのあいだに協力関係があるということでした。しかし、これは二つとも単なる口実であったことが、のちに判明します。

「人権を擁護するため」という主張に対しては、ある国が人道に反することをおこなっているということを、公平な第三者の立場から客観的に判定できるのか、という懸念が残ります。情報が操作されたうえで、「人道のため」という口実のもとに、政治的・経済的思惑による不当な介入がなされる場合が実際に少なくないからです。

自衛のための戦争にしても、人道的介入のための戦争にしても、それが正当なものであるための条件として、二つのことが正戦論においても掲げられています。ひとつは、非軍事的手段による問題解決の努力をすべて尽くしたあとで、最後の手段としてのみ戦争に訴えることができるということです。この条件がこれまで実際に守られたことがあったのか、きわめて疑問です。もうひとつは、戦争によって防ぐことのできる害悪のほうが、戦争が引き起こす害悪よりも大きいということです。この条件も、実際に満たすのはそう容易なことではありません。たとえば「人道的介入」の場合、戦争による直接の被害のほかには、戦争が当該国の状況を以前よりも混沌としたものにして、かえって人権状況が悪化する場合があります。

また、人道的介入といえども戦争である以上、一般の市民、つまり非戦闘員を傷つけたり殺したりすることは避けられません。兵器の破壊力が以前とは比べものにならないほど強大化している現在では、その被害も甚大なものになっています。

「正戦論」の枠内でのひとつの選択肢として、専守防衛に徹するという立場があります。厳密な専守防衛の場合には、自国の国境線を越えて相手国を攻撃するということがありませんから、少なくとも他国の一般市民を戦闘の巻き添えにするという事態は避けられます。しかし、より根本的な問題がじつは残っています。それは、〈そもそも戦闘員であれば殺傷してもよいのか〉という問題です。兵士が兵士であるのは、国によって徴兵されたり雇われたりしたことの結果である場合がほとんどです。戦争をするという個々の決定に一般の兵士は関与していないのです。

さて、戦争に対して現在の日本政府はどのような立場をとっているでしょうか。まず、政府としての公式見解かどうかは措くとして、安倍現首相は、「自衛」のためには先制攻撃も必要だという考え方をもっているようです。集団的自衛権については、二〇一五年にすでにそれを法制化しています。また、「人道的介入」については、国連による集団安全保障によるものも、それ以外のものも、政府は認める立場をとっているといつてよいでしょう。というのは、イラクに対するアメリカを中心とした多国籍軍の攻撃に、日本政府は賛意と支持を表明しているからです。

参考までに過去の日本政府の立場を確認しておくと、第二次世界大戦後は一九五〇年まで、自衛の戦争をふくむ一切の戦争の放棄を、日本の政府は明言していました。

5 カントの平和思想から（１）——常備軍の廃止

これまで述べてきた事柄と密接にかかわるかぎりで、カントの平和思想を紹介することにします。彼の平和思想は、国際連盟や国際連合の理念に大きな影響を与えたとされています。平和についてカントは、戦争が身近でうちつづく状況の只中で思索しています。あとで述べることも関連するので、その歴史状況の一端を示してみます。

- ・ 一七〇一年…プロイセン王国成立
- ・ 一七三三—三五年…ポーランド継承戦争
- ・ 一七四〇—四八年…オーストリア継承戦争
- ・ 一七五六—六三年…七年戦争
- ・ 一七七二年…第一次ポーランド分割

- ・ 一七七五—一八三年…アメリカ独立戦争
- ・ 一七八九年…フランス革命勃発
- ・ 一七九三年…第一回対仏大同盟
- ・ 同年…第二次ポーランド分割
- ・ 一七九五年…第三次ポーランド分割（ポーランド滅亡）
- ・ 同年…バーゼル平和条約

「常備軍」とは、職業軍人からなる軍隊で、戦時平時を問わず恒常的に国家が設置している軍隊のことです。日本の自衛隊も、この意味では常備軍に相当します。

カントは、「常備軍は時とともに廃止すべきである」と主張します。その理由としてカントは二つのことを挙げています。

第一の理由は、常備軍の存在は、戦争を抑止するよりは、むしろ戦争の原因になる、ということですが、次のように考えています。常備軍は、その存在そのものが他国にとっては脅威となる。そのため、それに対抗する形で他国も軍備を拡張する。こうして軍拡競争の悪循環に陥って、互いに軍事費が膨張する。徐々にそれが経済的重荷になる。その重荷に耐えられなくなってくると、まだこちらが少しでも優位にあるうちに相手を叩き潰そうという考えに国の支配層は傾き、一か八かの「こちらから攻撃する戦争（Angriffskrieg）」に打って出ることになる——。

さていつそう重要だと私が考えるのは、第二番目の理由です。ここで、根本的な問いを立ててみます。今まであえて素通りしてきた問いです。（戦争はよくない、平和が大切だ）という場合、その究極の根拠は何だろうか、というのがその問いです。

戦争になると、人々が殺傷されたり生活基盤が破壊されたりして、多くの人が不幸のどん底に突き落とされてしまふからでしょうか。

そうだと答える人に対しては、〈では、かりに戦争によってしか幸福が維持できない場合には、あるいは、戦争をすることで幸福が増大する場合には、戦争をしてもよいのか〉と問うことができます。現実にはそのようなケースはほぼありませんが、まったくありえないというわけではありません。また、〈直接に戦争の当事者にならなくても、軍需産業に経済の軸足を移すことで国の景気がよくなり、その意味で幸福が増大するならば、戦争へのそうした間接的関与は悪くないのか〉と、さらに問うこともできます。

これに対するカントの回答は、幸福よりも大切なことがある、というものです。『永遠平和のために』のなかでカントは、「政治的格率は、格率に従うことから期待される各国家の善行と幸福から……出発してはならない」⁽⁸⁾と述べています。幸福より大切なこととは何か、については、すぐこのあとで説明します。

さて、戦争に反対する究極の根拠は何か、という問いに対するカントの考えが示唆されている文章を引いてみます。

殺すため、あるいは殺されたりするために兵隊に雇われることは、人間を単なる機械や道具としてほかのもの（つまり国家）の手で使用することを含んでいると思われる。このような使用は、おそらくわれわれ自身の人格における人間性の権利と一致することができない⁽⁹⁾。

見られるように、カントの議論は「人格における人間性」という概念を中核に据えています。「人格における人間性」とは、思い切って単純化というと、カントの場合、〈人としてまっとうに生きることができるといふ潜在

的能力」のことを指しています。〈人として〉とは、国籍や性別や宗教などの別を超えて、ということの意味があります。〈まっとうに生きる〉とは、利己的な欲望や感情に引きずられないで、理性に内在する普遍的な道德法則にそくして生きる、つまり、「自律」的に生きる、ということの意味しています。この意味で自律的に生きることが実際にはどれほど困難であるかを、カントは人一倍冷徹に見据えています。それでも、そのように生きることができるという潜在的な可能性が人間にはそなわっているのだというのがカントの人間観の根本前提であり、右の文脈で「人間性 (Menschheit)」という言葉は、そういう可能性をもつ存在として人間を見たときに浮かびあがってくる人間の姿、〈人間 (Mensch) であるというそのあり方 (Menschheit)〉を指し示しているのです。

付け加えていうなら、普遍的なその道德法則を表現する定言命法の定式のひとつでは、ほかならぬ「人格における人間性」に焦点が当てられており、「君自身の人格における人間性と他の誰もの人格における人間性とともに、常に同時に目的自体としても扱い、けっして単に手段としてだけ扱うことのないように、行為しなさい」と述べられています。

それでは、戦争のいったい何が「人間性の権利」に反するとカントは考えているのでしょうか。殺人という行為それ自体でしょうか。人を殺傷するという暴力行為に兵士は、好むと好まざるとにかかわらず、戦場では手を染めざるをえません。そのことは、理性をもつ存在としての人間にそなわる潜在的能力に従って実際に人としてまっとうに生きることを選ぶとる（自律という意味での）自由の権利を国家が奪ってしまうことにほかならないのだ、とカントは考えているのでしょうか。

じつは、必ずしもそうとはいえないのです。なぜなら、右に引用した文章にすぐつづけて、カントは次のように書いているからです。

もつとも市民が自分や祖国^マを外部からの攻撃に対して守るために、武器をとって定期的におこなう自発的な訓練は、これとはまったく異なるのである⁽¹⁰⁾。

こうした軍事訓練を認めているということは、条件付きではあれ自己防衛の戦いを認めていると見る事ができるでしょう。だとすると、殺し合いそれ自体を道徳的な悪だとカントがみなしているわけではないということになります。

自己防衛の戦いを認めるにあたってカントがもうけている条件とは、第一に、それが「こちらから攻撃する戦争」ではないということです。第二の条件は、防衛戦争を担うのは職業軍人ではなく、ほかに職業をもちながら定期的に訓練をおこなっている一般市民であるということです。第三の条件は、戦闘への参加は「自発的な」ものであるということです。

そうであるなら、カントが反対している戦争は、国家によって徴集された常備軍兵士による「こちらから攻撃する戦争」である、ということになりそうです。逆からいうと、自己防衛という正当な権利にもとづく戦闘に市民が自発的に参加する場合は、人間が「単なる機械や道具」に貶められているわけではない、ということに。

ただし、この解釈の適否を判断するためには、少なくともさらに次の二点について考えてみる必要があります。第一点目は、自己防衛における殺傷行為をどう評価するかということにかかわります。すでに述べたように、そういう行為それ自体を道徳的な悪とみなすような立場を、カントはとっていません。しかし、だからといって逆に、戦争での人間の戦闘行動をことさら称揚するようなことは、カントの場合、けつしてありません。勇気や、自己犠牲の精神や、大義に殉じる不拔の信念など、人間にそなわる崇高な素質は戦争のような極限的状况でこそ開花する、という理由で戦争を肯定する者は少なくありません。こうした見方にカントは同意しません。『永遠平和のために』

では、たとえば次のように書いています。

戦争は、何か高貴なものともみなされているように見える。つまり、名誉を重んじることで人間の心が利己的な動機なしにそれへと駆りたてられるような何か高貴なものと。……そのうえ哲学者たちまでが、「戦争はろくでもない。なぜなら、戦争は悪人たちを取り除く以上に、かえって多くの悪人たちを作り出すからだ」という、あのギリシア人の格言を忘れ、戦争を人間性のある種の高貴化として讃美するのである⁽¹¹⁾。

戦場では、それが侵略戦争であるか自己防衛の戦いであるかの違いにかかわらず、理性をもつものとしての人間ではなく、「動物の一群としての人間」という、人間存在の非理性的側面が頭をもたげ力をふるいやすい、とカントは主張していると見てよいでしょう。たとえ自己防衛の戦いであつたにしても、道徳的に許容できない残酷な行為が戦争においては起こりがちなのだ、という認識をカントはもっていたと思われます⁽¹²⁾。

第二点目は、自己防衛ということそれ自体にかかわります。右で私は自己防衛という言葉を何度か使ってきました。じつは、自国防衛とか国防とかいう言葉はあえて避けてきたのです。それはなぜかというと、「こちらから攻撃する戦争」の不当性と自己防衛の戦いの正当性とを対比して論じている文章で、カントは微妙な書き方をしているからです。二つに分けてすでに引用した当該箇所では、「人間を単なる機械や道具としてほかのもの（つまり国家）の手で使用する」ことは不当だが、それとちがって、「市民が自分や祖国^{ヴァー}を外部からの攻撃に対して守るために」自発的に戦うことは正当だと述べています。

この引用文中の「祖国」という訳語は、岩波のカント全集のものです。ここで「国家」と訳されている原語は Staat であり、「祖国」と訳されている原語は Vaterland です。この訳から、二つの原語の指示対象は同じであると

考えるならば、自己防衛とは、国防つまり祖国防衛と呼ばれる事柄にはかならないということになります。しかし、ここではこれ以上詳しく論じませんが、この文脈でカントは *Staat* と *Vaterland* とを別種のもものとして区別している
と解釈できる余地があります。ここで *Vaterland* は「郷土」あるいは「地域」と訳してよい意味をもつ、という解
釈です。この解釈が正しいとすると、カントは、「自分や郷土」を守ること、つまり自己防衛と、自分にとって「ほ
かのもの」である「国家」を守ることとは一致しない、あるいは、一致しない場合がある、と考えていることにな
ります⁽¹³⁾。

さて、以上の考察をもとにして、先ほどの問い、すなわち、戦争にカントが反対する根本の理由は何かという問
いに返ることにします。

まず、「こちらから攻撃する戦争」においては、攻撃される側の国家とその住民の権利（自治権、自由権、生存
権など）が不当に侵されます。そういう戦争に、金銭欲・名誉欲・加虐的嗜好などに由来する動機に促されてみず
から参加するとしたら、その兵士は道徳的な悪を犯しているといわざるをえません。この場合、その兵士は、へ人
としてまっとうに生きる」ことを選びとる自由を、みずからないがしろにしているわけです。また、そういう戦争
に強制的に人間に従事させることは、へ人としてまっとうに生きる」ことを選びとる自由をその人間から奪おうと
している点で、やはり道徳的な悪を犯しています。そしてカントの場合、善悪の判断に際しては、道徳的観点がそ
れ以外のどの観点よりも優先されるべきなのです。

次に、自己防衛の行為はそれ自体としては道徳的な悪ではありませんが、戦争という状況下では、自己防衛のた
めの最小限の実力行使という枠を踏みこえる残酷な行為へと、したがって道徳的に悪なる行為へと人間はほぼ不可
避的に駆り立てられてしまいます。カントも、そう考えていたのだと思います。

6 カントの平和思想から(2)——他国への軍事介入の禁止

カントの平和思想からここで注目したい第二番目のものは、「いかなる国も他国の体制や統治に、暴力をもって干渉してはならない」という主張です。当時、ヨーロッパではフランス革命が起きて、内戦状態のなかで王政が廃止されました。プロイセンやオーストリアなど、周辺の王国は、革命が自分たちの国に波及することを恐れて、フランスの内戦状況に介入し、革命を潰そうとしました。今ならば、自衛のための戦争であると同時に人道的介入のための戦争でもあるというふうに正当化が図られる種類の武力干渉です。しかしカントは、プロイセンやオーストリアの王たちがやっていることは正当化できないと主張しているわけです。革命による内戦状態は、あくまで国内問題であり、産みの苦しみにあるその国に外国が武力干渉してはならない、ということです。

この主張を支えているのは、他の人格にとって「悪への誘い」となることと他の人格を「傷つける」こととは区別すべきであるというカントの考えです。フランス周辺国の国王や貴族の一部にとってフランス革命のような出来事は自国民たちへの「悪への誘い」となる「スキャンダル騒乱」であるだろうが、「他の人格を傷つける」ものでない以上、それに対して武力干渉することは道徳的観点から見て不当なことである、とカントは考えているのです。同じことは、プロイセン、オーストリア、ロシアの三国によるポーランドの分割にもあてはまります。

7 カントの平和思想から(3)——権力の分立

カントの平和思想のうちから三番目に紹介したいのは、「どの国の法的体制も、共和制的なものでなければならぬ」という主張です。この論点は、冒頭の第一節ですでに述べたことと関連します。というのは、カントが「共和制」という言葉で意味しているのは、立法・行政・司法の三権の分立が実質的に機能している政治体制のことだ

からです。

これと対をなす概念は「専制」です。したがって、カントの場合、専制という言葉は、冷酷無情で横暴な支配といったことを必ずしも意味しません。国民の幸福に配慮する慈悲深い支配者が統治している場合でも、権力が一極に集中しているのであれば、その統治は「専制」なのです。

右で確認した権力分立についてのカントの思想は、〈権力が一極に集中している社会は戦争に傾斜しやすい〉という洞察と結びついています。社会がどのようなあり方をしているか、またその社会で生活している人々がどのような考え方や感じ方のもとでどのような生き方をしているか、ということが国際的な平和にとってもじつはきわめて重要なのです。

この観点からここで、人々を戦争へと駆りたてる素地となりうるものを四つほど指摘してみたいと思います。この四つの要因が絡み合うことで、社会は戦争へと傾斜しやすくなります。

- ・ 不公正な社会のなかで形成され、かつ抑圧される野蛮さ
- ・ 国家への自己同化
- ・ 戦争を正当化する大義名分
- ・ 権力層の利害

権力の一極化は、「構造的暴力」の残存する不公正な社会、息苦しく不寛容な社会をもたらしがちです。そういう社会に生きる人間は、日々の生活のなかで、第一節でも述べたように、理不尽な目にあうことが少なくありません。その結果、人々は怒りや憎しみや妬みや不安や諦めなどが稠い交ぜになった鬱屈をかかえ込むことになります。

そうした状況は一方で、他者に対するある種の冷淡さや冷酷さを社会空間にひろげていきます。そうした社会はさらに、ある種の野蛮さを人々の内面にもたげさせると同時に、それを抑圧します。抑圧されている野蛮さは、どこかに捌け口を求めます。たとえば、電車内での突然の口論や喧嘩、あるいは、ネット空間での他者攻撃など、皆さんも見聞したことがあるでしょう。他方で、人々の鬱屈は、国家と自分とを同一視して、たとえば自分が日本人であることに自分のアイデンティティ、つまり自分が自分であることの拠り所を求めるような態度を、促進することがあります。国家への自己同化ということです。

社会のなかで形成されると同時に抑圧されもするそうした野蛮さと、国家への自己同化とならんで、戦争を引き起こす要因には、さらに、「戦争を正当化する大義名分」と「権力層の利害」がありますが、これについてはまた後で説明することにします。

8 カントの平和思想から(4) ——「自由な諸国家の連合」

カントの平和思想として四番目に触れておきたいのは、「国際法は自由な国家の連合に基礎をおくべきである」という主張です。国際法も、単なる私法ではなく公法でありうるためには、国内法の場合に準じて一定の「法的状態」が存在している必要があります。つまり、諸国家は、連合して一定の「市民体制」に入るべきなのです。国際法の次元ではカントは、戦争の防止だけを目的として諸国家が連合することが、諸国家の自由を妨げることのない唯一の法的状態であると述べています。この状態を指してカントは、「国際連盟」、「平和連盟」、「自由な連盟制度」、「たえず持続的に拡大する連盟という消極的代用物」などの言葉を用いています。

このあたりのカントの議論は専門家のあいだでは解釈上の争点のひとつになっています。ただし、ここではごく簡単に次のことだけを指摘しておきます。

国内の法的状態についても国家間の法的状態についても、それが目指すのは幸福ではなくて自由であることをカントは明言しています。そしてその自由が、「自律」という意味での自由であることは、ここでは「理性的な自由」と「きままで愚かな自由」という対比表現で明示されています。「たえず持続的に拡大する連盟という消極的代用物」という表現は、「一つの世界共和国という積極的理念」という表現と対になっています。右で述べたことにそくしているなら、もし多くの人間や国家が実際に「理性的な自由」にもとづいて行動できているのであれば、「一つの世界共和国」（「諸民族合一の国家」、「国際国家」）が国際法の次元における理想的な「法的状態」（「市民体制」）であるかもしれません。しかし、現実には人間も国家も多くの場合、「きままで愚かな自由」にもとづいて行動してしまします。そうした現状のままですべての国家になることを理想として追求すると、結局は、一つの超大国による専制政治に至ってしまう。そうカントは考えていたのだと思います。

9 「もし他国が武力攻撃してきたら、どうやって国を守るのか」という反問をどう考えるか

戦争を前提とするような国の構築を支持する人が、それを支持しない人に対して最終的に投げかける問いは、「でも、もし他国が武力攻撃してきたら、どうやって国を守るのか」というものです。これは疑問文の形をとっていますが、実際は、「（現在の軍事優先の政策を進めなければ国を守ることとはできない）」という主張にほかなりません。

こうした反問をする人の多くは、抽象的な一般論のレベルで一つの可能性だけを強調し、しかも「自分の愛する人が陵辱されたり殺されたりする」という極端な状況を仮定して、心情に訴えかけてきます。そういう議論に対しては、ここでは次の二つのことだけを指摘しておきたいと思います。

(1) 抽象的可能性と具体的蓋然性

〈他国が武力攻撃してくる〉ということについていうと、この可能性は、たしかに考えてみることはできます。しかし、こういう抽象的な一般論の次元では、逆に、〈自国が他国を武力攻撃する〉という可能性を考えてみることもできます。まず大切なのは、具体的な状況を踏まえて、現実にとどの程度その可能性があるのか、つまり蓋然性がどの程度なのか、また実際にそれが起きたときにはそれぞれのようなことが帰結するのか、を冷静に吟味してみることではないでしょうか。

軍事力に頼る現在の政策をつづけた場合、ある国が日本を武力攻撃する蓋然性と、日本が集団的自衛という形でアメリカの武力攻撃に参加する蓋然性とのどちらが高いのか。軍事力に頼らない政策をとった場合には、どうか。また、他国から武力攻撃を受けたときに被害悪と、他国を武力攻撃したときに被り、かつ相手国に与える害悪と、どちらが大きいのか。こうしたことを現実の具体的状況を念頭において冷静に考えてみる必要があるのです。

また、どの場合でも蓋然性をゼロにすることはできないということも、忘れてはなりません。「もし、他国が武力攻撃してきたら、どうやって国を守るのか」といって詰め寄る人は往々にして、十分な軍事力があれば、他国からの攻撃を抑止できる、あるいは、攻撃された場合でも撃退できる、と暗黙のうちに前提しているように見受けられます。つまり、十分な軍事力があれば、攻撃を受けることの蓋然性や敗北する蓋然性はゼロになるかのように、無自覚に思い込んでいる、あるいは意図的に思い込ませようとしているような印象を受けるのです。

もし、攻撃を受けたり敗北したりする蓋然性がゼロにならないと「不安」だということであれば、その不安は解消することのできない類いのものです。それを自覚しないと、際限のない軍拡路線を肯定せざるをえないことになってしまいます。繰り返しますが、攻撃を受ける蓋然性にせよ、攻撃をおこなう蓋然性にせよ、ゼロにすることは不可能なのです。そうだとすると課題は、すでに述べたことに戻ります。軍事力に頼る現在の政策をつづけた場合に

予想される害悪の内容と程度と、軍事力に頼らない政策をとった場合に予想される害悪の内容と程度を、比較検討してみるという課題です。どちらにしてもリスクはあるのですから、どちらの選択肢をとるにしても、それに伴う「不安」は受け入れて担っていく覚悟が必要です。

ここで二つほど外国の新聞記事を紹介してみます。

ひとつは、北朝鮮の「ミサイル問題」がさかんにマスコミでも騒がれていた二〇一七年の五月三日にドイツの TELEPOLIS という新聞に掲載された記事です⁽¹⁴⁾。見出しを訳すと、「日本政府は北朝鮮との軋轢を軍国化のために利用している」となります。二〇一五年に成立した「安全保障関連法」にもとづいて、自衛隊がアメリカの軍艦を護衛する任務をはじめて遂行したことを伝えています。

もうひとつの記事もドイツの新聞に掲載されたもので、日付は同じ年（二〇一七年）の一〇月二五日です⁽¹⁵⁾。

同月の二二日に衆議院総選挙の投票がおこなわれ、自民党が圧勝しました。この選挙は、北朝鮮の脅威を強調する安倍首相が「国難突破解散」と銘打って強行した衆議院の解散によるものでした。記事の冒頭部分は、「日本がやろうと計画していることによって世界大戦の時代を思い出しているのは、北朝鮮だけではない」となっています。記事の出だしの箇所を訳してみます——「平和主義は日本の憲法に確固とした基盤をもっている。しかし、あらたに力を得た安倍首相はそれを変えようとしている。彼は国を、昔のような帝国主義的な軍事大国につくりあげようとしている」。

ずいぶん極端なことをいっている、と違和感を覚えられる方が多いのではないかと思います。しかし、この記事が掲載されている Welt という新聞は、ドイツを代表する全国紙のひとつで、中道を標榜するごくふつうの新聞であり、日本の読売新聞と提携しています。

私がこれらの新聞記事を紹介したのは、その内容が正しいと主張したためではなく、日本の新聞やテレビの一

般的な論調との違いにまずは気づいていただきたいからです。日本のマスコミの多くは、北朝鮮や中国の脅威は強調しますが、それとは別の事実や解釈はほとんど紹介しません。たいていが、日本の政府の立場に沿った内容になりがちです。相手側の立場からみたらどうなのだろうという想像力が欠けているわけです。北朝鮮や中国のやっていることの多くは、じつは日本やアメリカの軍事的脅威に対する対抗措置の側面が強いのもかもしれない、といった可能性を考えてみようとする人はほとんどいません。

ちなみに、報道の自由度についての世界ランキングなるものを見ると（国境なき記者団、二〇一九年度版）、一位はノルウェーで、ドイツは一三位、アメリカが四五位で、日本は六七位となっています。隣国の韓国は四一位です。

そうした報道環境のなかで私たちはとすると、中国や北朝鮮は根っから邪悪で攻撃的・好戦的であり、日本やその同盟国であるアメリカは善良で平和主義的である、というふうにとどこかで思い込んでしまっています。これは、ほとんど無意識化している暗黙の先入観といってもよいかもしれません。戦争を引き起こす要因の三番目として先ほど、「戦争を正当化する大義名分」という項目を挙げました。歴史を振り返ってみれば、日本にかぎらず国粹主義的な先入観を基盤として、さまざまな大義名分、イデオロギーが生み出され、それが国民によって熱狂的に支持されて戦争にいたるという事態が繰り返されてきました。

また、そういう先入観と、国家あるいは政府と自分を一体のものと考えた発想や態度とは、表裏一体のものです。国家に自分を重ね合わせるこうした発想や態度は、他国の人々を見下したり、恐れたり、憎んだりする方向へと進みます。これが、戦争を引き起こす要因の二番目として先ほど挙げた「国家への自己同化」ということです。

ここで話を、いわゆる国防ということに戻します。いま述べたこととの関連で最後に考えてみたいのは、国家を守るということ、自分たちを守る、あるいは自分を守るということとは同じなのか、という問題です。

(2) 国家を守る。ことと自分たちを守る。こと

戦争を引き起こす要因として先ほどあげた最後の四番目に、「権力層の利害」という言葉をしるしておきました。

第一節で二一世紀に入ってから日本政府がおこなった政策変更について触れた際に、第二次世界大戦後の日本で国是の一つであった「武器輸出三原則」の放棄ということを挙げておきました。従来、日本の政府はこの原則のもとに、武器やその技術の輸出に慎重な姿勢を保ってきたのですが、二〇一四年に現政府はこの原則を放棄しました。

そうすることを政府に求めたのは、日本経済団体連合会（経団連）という財界の団体です。原発の再稼働や原発の輸出、あるいは大学での軍事研究の促進を政府に提言したのも経団連です。日本経済の低迷を財界や政府は、軍需と原発で切り抜けようとしているかのように見えます。軍需産業というと、なにか特別な産業分野の特別な企業であるかのようにイメージしがちですが、じつはそうではなく、さまざまな分野の大企業が軍需と関わる部分をもっています。これはあくまで一例に過ぎませんが、政界・官界・財界という、国家の中枢をなすこれら三つの権力層の利害が重なり合う部分が多いことは、事実として確認しておく必要があると思います。

あるいは、戦争を前提とするような国家体制においては、戦争やテロの危険性を強調し、国民の不安や恐怖を煽ることで、政府は国民からの支持を得やすくなります。その結果、国民に対する管理や統制が容易になり、統治する側にとっては好都合です。

また、上の論点とは別に、実際の戦争では国家の軍隊が民衆を守らなかつた場合が多いという歴史的事実も直視する必要があります。第二次世界大戦末期の沖縄や旧満州地区での状況は、その一例にすぎません。

つまり、同じ国のなかでも利害には対立があり、国民は一枚岩ではありません。二一世紀になってから多くの政治家が頻繁に使うようになった言葉、すなわち「国益」という言葉は、そういうごく当たり前の事実を見えにくくしてしまします。

さて、右のようなことを指摘しても、軍事力優先の立場の人は、おそらく納得しないでしょう。軍備をさらに拡張し、アメリカとの同盟関係をさらに強化する政策をとるほうが、そうでない政策をとるよりも、他国からの武力攻撃を抑止する蓋然性も、攻撃されたときに撃退できる蓋然性も高まるのだ、とあくまで主張するだろうからです。

それで、百歩譲って、いまかりに、この主張が正しいと仮定してみましよう。この仮定のもとでは、軍事力に頼る先ほど確認したような政策をとるしか他に選択肢はないのでしょうか。その軍事政策とは、集団的自衛権にもとづく先制攻撃も認めるものでした。この路線をすすむというのなら、軍備にかんしては核武装までいくのが論理上の帰結となるように思われます。

いずれにしても、こうした軍事政策をとった場合とそうではない場合のそれぞれについて、そのプラス面とマイナス面を総合的に比較検討する必要があります。その作業の結果、他国からの攻撃を受ける蓋然性が多少高まっても、軍事力優先の立場をあえてとらないという決断もありうるかもしれません。その場合には、他国による占領という選択肢も排除しないということになります。たとえ占領されたとしても、不服従（市民的不服従）による非暴力の抵抗という——おそらくは武器をとって戦うよりも勇氣と覚悟が必要となるだろう——道も残されているからです⁽¹⁶⁾。

さて、途中の議論をはしょって、あえてひとつの極端な可能性を提示すると、国家を守るといふことの内実が、政治体制や権力層を守るといふことでしかなく、国民の多くを守ることと一致しない場合には、しかも、国民がその政治体制を打ち倒すことができないである場合には、そうした選択もありうるのではないのでしょうか。

不服従による非暴力の抵抗という状況については、大きく二つの場合を区別できます。ひとつは、専守防衛に徹した結果として占領される場合であり、もうひとつは、非武装にもとづく「無防備都市宣言」によって占領を受けられる場合です⁽¹⁷⁾。前者の選択肢は、正当な殺傷行為というものを認める「正戦論」の枠内に入り、後者の選択

肢は、非暴力の絶対平和主義と両立可能です。たとえばスイスは、前者の選択肢に立脚する政策をとっているを見てよいでしょう。スイスの国防は、文字どおり専守防衛に徹しています。敵から攻撃を受けてもその敵国の領土は攻撃しないことを宣言しています。また、国内に外国軍の基地を置いていませんし、軍備も防衛用のものしか備えていません。そのうえで、国の軍事原則の条項のひとつとして、「占領者に対しては市民の不服従を徹底する」と定めてあるのです。

ちなみに、日本は、第二次世界大戦の敗戦後にアメリカ軍を中心とした連合軍に占領され、それに抵抗することなく、むしろ占領後はそれを歓迎して、いまに至っています。このことをどう考えるべきなのか、という問いを自他に投げかけることで本稿を閉じたいと思います。

注

(1) 本稿は、学生や一般市民を対象とした講演（共通基礎演習）、「ラファエラ一日講座」のために準備した草稿にもとづいている。

(2) イマヌエル・カント「永遠平和のために」遠山義孝訳、『カント全集』第一四巻、岩波書店、二〇〇〇年、二六〇―一頁。なお、訳文は一部変更しており、引用における「……」の箇所はすべて引用者による省略である。

(3) ヨハン・ガルトウング『日本人のための平和論』御立英史訳、ダイヤモンド社、二〇一七年、一三四―九頁。

(4) 北御門二郎『ある徴兵拒否者の歩み トルストイに導かれて』みすず書房、二〇〇九年、二〇七頁。

(5) 北御門二郎、同書、三三―四頁。

(6) 北御門二郎、同書、一四二頁。

(7) 北御門二郎、同書、一〇八頁。

(8) カント、前掲書、三〇四頁。

(9) カント、同書、二五四頁。

- (10) カント、同書、二五四頁。
- (11) カント、同書、二八三―四頁。
- (12) たとえばシセラ・ボクは、こう書いている——「シモーヌ・ヴェーユと同じように、カントも戦争で振われる暴力が判断を酔わせ、腐らせ、弱らせることを知っていた。彼にとつて戦争とは「一切の善なるものの破壊者」であった」（『戦争と平和——カント、クラウゼヴィッツと現代——』大沢正道訳、法政大学出版社、一九九〇年）四〇頁。
- (13) こうした解釈を強く打ち出しているのは、石川求である。次を参照——「非武装市民への険路——カントと兆民」（『東北哲学会年報』第二五号、二〇〇九年）八四頁、『カントと無限判断の世界』（法政大学出版社、二〇一八年）二二二頁。
- (14) „Japans Regierung nutzt Nordkorea-Konflikt zur Militarisierung“, in LEPOLIS, 03.05.2017 : <https://www.heise.de/tp/features/Japans-Regierung-nutzt-Nordkorea-Konflikt-zur-Militarisierung-3701406.html> 最終閲覧は二〇二〇年一月三〇日。
- (15) „Japans Pläne erinnern nicht nur Nordkorea an die Weltkriegszeit“, in Welt, 25.10.2017: <https://www.welt.de/politik/ausland/article170031842/Japans-Plaene-erinnern-nicht-nur-Nordkorea-an-die-Weltkriegszeit.html> 最終閲覧日は二〇二〇年一月三〇日。
- (16) たとえばG・シャープ『武器なき民衆の抵抗——その戦略論的アプローチ——』（小松茂夫訳、れんが書房新社、一九七九年）。
- (17) 「無防備都市宣言」については、石川求、前掲論文、八一―一二頁参照。

Zeitgenössisches Japan und Kants Friedensgedanke

SUZUKI Takao

Abstract Der vorliegende Aufsatz besteht aus neun Teilen: 1) Herrscht gegenwärtig Frieden in Japan?; 2) Was ist überhaupt Frieden?; 3) Wie kann Frieden in internationalen Beziehungen aufrechterhalten oder erreicht werden?; 4) Ist die Theorie „des gerechten Krieges“ richtig?; 5) Aus Kants Gedanken (1) - Abschaffung der stehenden Armee; 6) Aus Kants Gedanken (2) - Verbot der militärischen Intervention in anderen Ländern; 7) Aus Kants Gedanken (3) - Gewaltenteilung; 8) Aus Kants Gedanken (4) - „Föderalismus freier Staaten“; 9) Wie soll man über die Gegenfrage „Wie könnte man das Land ohne Streitkräfte schützen, wenn ein anderes Land gewaltsam angreifen würde?“ denken?

Key words: peace, modern Japan, Kant